



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員 （氏名）大谷 祐介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）千葉 浩一郎 TEL 03-6273-3208
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	94,967	△12.7	10,424	△24.2	12,531	△11.9	12,679	△10.6
2025年3月期第3四半期	108,735	5.1	13,744	△4.1	14,217	△6.6	14,181	△5.9

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 13,656百万円（△21.2％） 2025年3月期第3四半期 17,320百万円（△17.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	119.84	—
2025年3月期第3四半期	134.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	346,621	153,241	44.2	1,447.45
2025年3月期	306,431	145,645	47.5	1,375.24

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 153,145百万円 2025年3月期 145,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00
2026年3月期	—	24.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	31.00	55.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注2）2025年3月期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	127,000	△10.5	12,400	△27.5	14,800	△14.8	14,400	△21.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	108,900,000株	2025年3月期	108,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	3,097,141株	2025年3月期	3,096,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	105,802,976株	2025年3月期3Q	105,803,442株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額/増減率
売上高	108,735	94,967	△13,768/△12.7%
営業利益	13,744	10,424	△3,321/△24.2%
経常利益	14,217	12,531	△1,686/△11.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,181	12,679	△1,502/△10.6%
為替レート	152.27円/US\$	148.52円/US\$	△3.75円/US\$
燃料油価格※	US\$624/MT	US\$519/MT	△US\$105/MT

※適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil)

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は949億67百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は104億24百万円(前年同期比24.2%減)、経常利益は125億31百万円(前年同期比11.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億79百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減額/増減率
外航海運業	90,612	76,491	△14,121/△15.6%
	10,738	7,131	△3,607/△33.6%
内航・近海海運業	8,525	7,988	△536/△6.3%
	421	103	△318/△75.4%
不動産業	9,663	10,574	+911/+9.4%
	2,585	3,189	+604/+23.4%

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

大型原油タンカー市況は、インドがロシアに代えて中東からの原油調達を増加させたことに加え、米中間の通商問題に伴う入港税等への懸念の高まりを受けた輸送船舶の選別により秋口以降上昇しましたが、年末にかけては下落に転じました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収入確保に努めましたが、一部の船舶においては定期入渠工事により稼働が減少しました。

ケミカルタンカー市況は、中国経済の低迷をはじめとする世界経済の不透明さを受け、前年同期と比べ軟化しました。当社においては、基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする数量輸送契約に加え、スポット貨物を取り込む等、採算確保に努めましたが、市況軟化の影響を受けました。

大型LPG船市況は、米中間の通商問題を契機とした荷動きの変化に伴うトンマイルの増加が継続したことで、前年同期を上回る水準で推移しました。当社においては、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保すると共に、一部船舶では好調な市況の恩恵を受けました。また、2025年9月には当社初の大型エタン船が稼働を開始し、収益に貢献しました。

ドライバルク船市況は、夏場から秋にかけて船腹需給を引き締めていた中国による継続的な南米穀物の輸入と極東域の石炭需要が一巡したことから、年末にかけて軟化しました。当社においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では市況回復を捉え、収益を確保しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は764億91百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益は71億31百万円(前年同期比33.6%減)となりました。

②内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、慢性的な内需の低迷から荷動きは総じて低調に推移しましたが、新造船供給等が限定的であったことから船腹需給は逼迫し、前年同期並みの水準を維持しました。当社においては、運航船の入渠による修繕工事が重なった影響を受けたものの、冬場の需要期入りに伴い輸送量が増加するなか、既存契約を中心とした効率配船に引き続き取り組みました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の低迷が続くなか、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要は依然として低調でしたが、当社の主力市場であるアジア域では堅調に推移しました。当社においては、既存の中長期契約に基づき収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は79億88百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は1億3百万円(前年同期比75.4%減)となりました。

③不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、空室率の低下傾向に加え、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等から、堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは入居率が高まり、飲食テナントを中心に売上が回復傾向となりました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、空室率の低下や高グレードな物件への需要に支えられ賃料水準は堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、一部テナントの退室に伴うオフィスの高グレード化に向けた長期改修工事中の物件を除いて、総じて安定的に稼働しました。

イイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系やビジネス系を中心とした堅調な催事需要に支えられ、安定的な稼働を維持しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、広尾スタジオ、南青山スタジオ両拠点共に売上は堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は105億74百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は31億89百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ401億89百万円増加し、3,466億21百万円となりました。これは主に新造船竣工による船舶の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ325億93百万円増加し、1,933億79百万円となりました。これは主に新造船竣工による設備資金の借入によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ75億97百万円増加し、1,532億41百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2025年10月31日)の想定に比べ、為替相場が円安(対US\$)で推移していることに加え、第3四半期連結会計期間の海運市況が堅調に推移しました。さらに、第4四半期連結会計期間においては、関連会社からの持分法投資利益の上振れも見込まれることから、連結業績予想を以下の通り修正しました。

2026年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2025年10月31日発表)	今回の業績予想 (2026年2月5日発表)	増減額/増減率
売上高	126,000	127,000	+1,000/+0.8%
営業利益	11,800	12,400	+600/+5.1%
経常利益	12,500	14,800	+2,300/+18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,600	14,400	+1,800/+14.3%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 145円/US\$

船舶燃料油価格 US\$520/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 150円/US\$

船舶燃料油価格 US\$460/MT [油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

現中期経営計画最終年度である2026年3月期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元のさらなる強化及び資本コストや株価を意識した経営の実現のために、通期業績に対して配当性向40%を基準とした配当方針を決定しております。

2026年3月期の期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2025年10月31日発表)から改善することを勘案した上で、前述の方針に基づき1株当たり7円00銭増額の31円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり55円00銭を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態、株主還元策等を総合的に勘案して、期末配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,627	24,489
受取手形、売掛金及び契約資産	12,356	11,744
貯蔵品	4,372	4,129
商品	117	190
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,632	3,300
その他	10,032	7,731
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	41,139	51,585
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	94,075	113,712
建物及び構築物（純額）	48,546	47,128
土地	49,569	50,477
リース資産（純額）	1,871	1,319
建設仮勘定	30,297	35,620
その他（純額）	698	832
有形固定資産合計	225,055	249,087
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,654	3,728
無形固定資産合計	3,663	3,736
投資その他の資産		
投資有価証券	25,660	32,682
長期貸付金	964	724
退職給付に係る資産	451	486
繰延税金資産	0	—
その他	9,500	8,321
投資その他の資産合計	36,575	42,213
固定資産合計	265,292	295,036
資産合計	306,431	346,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,936	9,687
短期借入金	48,578	31,053
未払費用	529	537
未払法人税等	1,222	10
前受金及び契約負債	3,237	3,502
賞与引当金	571	132
株主優待引当金	54	—
環境規制対応引当金	—	32
リース債務	1,184	990
その他	3,031	22,033
流動負債合計	67,341	67,974
固定負債		
長期借入金	72,076	103,435
役員退職慰労引当金	56	60
退職給付に係る負債	835	869
特別修繕引当金	5,632	5,894
環境規制対応引当金	54	—
受入敷金保証金	8,771	8,881
リース債務	814	461
繰延税金負債	4,694	5,631
その他	513	173
固定負債合計	93,446	125,405
負債合計	160,787	193,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	110,975	117,624
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	128,432	135,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,903	11,817
繰延ヘッジ損益	5,413	4,051
為替換算調整勘定	3,757	2,196
その他の包括利益累計額合計	17,072	18,064
非支配株主持分	140	97
純資産合計	145,645	153,241
負債純資産合計	306,431	346,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	108,735	94,967
売上原価	86,458	76,893
売上総利益	22,277	18,074
販売費及び一般管理費	8,533	7,651
営業利益	13,744	10,424
営業外収益		
受取利息	92	157
受取配当金	730	1,404
持分法による投資利益	202	641
為替差益	335	914
その他	184	148
営業外収益合計	1,541	3,265
営業外費用		
支払利息	905	1,037
その他	163	120
営業外費用合計	1,068	1,157
経常利益	14,217	12,531
特別利益		
固定資産売却益	310	1,233
投資有価証券売却益	1,592	—
特別利益合計	1,902	1,233
特別損失		
固定資産除却損	76	20
固定資産撤去損失引当金繰入額	20	—
用船解約金	—	138
特別損失合計	96	159
税金等調整前四半期純利益	16,023	13,606
法人税等	1,913	934
四半期純利益	14,110	12,672
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△71	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,181	12,679

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,110	12,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	3,914
繰延ヘッジ損益	3,976	△1,439
為替換算調整勘定	△213	△1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	△213
その他の包括利益合計	3,210	985
四半期包括利益	17,320	13,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,309	13,671
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	10,681百万円	9,796百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,608	8,525	9,602	108,735	—	108,735
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	61	65	△65	—
計	90,612	8,525	9,663	108,800	△65	108,735
セグメント利益	10,738	421	2,585	13,744	—	13,744

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,487	7,988	10,492	94,967	—	94,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	82	86	△86	—
計	76,491	7,988	10,574	95,053	△86	94,967
セグメント利益	7,131	103	3,189	10,424	—	10,424

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。